

関門連携委員会



3月11日(水)北九州市内において、約30名の委員出席のもと、2025年度第2回関門連携委員会を開催しました。

当日は、国土交通省 道路局 参事官(自転車活用推進) 自転車活用推進本部事務局 次長 土田宏道氏によるご講演(web)の後、当委員会の2025年度実施状況報告および2026年度事業計画(案)を審議し、原案どおり承認されました。

ここでは、講演の概要を紹介します。

「次期(第3次)自転車活用推進計画とサイクルツーリズムについて」

国土交通省 道路局 参事官
(自転車活用推進)
自転車活用推進本部事務局
次長 土田 宏道 氏



■自転車の現状と活用推進の枠組み

交通手段としての自転車の分担率について、日本は自転車先進国(オランダ等)には及ばないが、他の欧州諸国と肩を並べる水準にあり、また、利用年齢層が幅広いという特徴がある。自転車関連事故件数は減少傾向にあるが、全交通事故に占める構成比は増加・高止まり傾向にあり、自転車対歩行者の死傷事故が増加している。

自転車活用推進の法整備では、2017年5月に議員立法による「自転車活用推進法」が成立し、政府横断的な組織として、国土交通省内に「自転車活用推進本部」を設置。

■第2次自転車活用推進計画の概要

第2次自転車活用推進計画(計画期間:2025年度までの5年間)が2021年5月に閣議決定され、「都市環境」「健康長寿」「観光立国」「安全・安心」の4つの目標に対し、22の施策、94の措置を位置づけている。

サイクルツーリズムについては、地域づくりや街おこしの一環として、同計画作成後大きく進展しており、全国でモデルルートが2倍以上に増加した。一方で、各自治体における自転車推進計画の策定は、全自治体の2割弱にとどまっており、普及促進が課題。

■第3次自転車活用推進計画(案)

今年度末に第2次計画が終了することから、第3次計画案を策定中。社会情勢の変化やヒアリング結果等を踏まえ、「走行環境等の整備による良好な自転車利用環境の実現」「安全で安心な社会」「地域の良好な移動環境」「健康長寿社会や脱炭素社会の実現」「観光地域づく

りや地域の活性化」について目標を整理している。

■サイクルツーリズムの取り組み

サイクルツーリズムの推進として、モデルルートの取り組みを進めている。

現在、ナショナルサイクルルートは6ルートを指定しており、その中でも、しまなみ海道サイクリングロードは成功事例として挙げられる。レンタサイクル利用者の約半数がインバウンド客であり、行動を解析すると商店街等ルート沿線施設への立ち寄り・消費が確認され、地域経済への波及効果が実証されている。

世界のサイクルツーリズム産業を見ると、EUだけでも約7兆円規模の経済波及効果がある。また、海外においては、富裕層を中心に、5泊6日で4,500ドル以上の高単価ツアーの人気があり、この傾向はコロナ禍以降の個人・少人数旅行の増加と合わせ強まっている。日本においても、サイクルルートをブランド化して売り出せば、インバウンド市場の拡大につながる可能性がある。

■関門地域とサイクルツーリズム

中国・九州はともに多様な観光資源が点在しており、広域周遊の観点から関門海峡を挟んだ連携には大きなポテンシャルがある。

現在、九経連が主催するツール・ド・九州など地域に根付いたサイクルイベントに対して、地域活性化に直結する取り組みとして位置づけ、それを支える人材確保などの支援を進めている。

■国際会議Velo-city

自転車界最大の国際会議「Velo-city(ベロシティ)」が、アジアで2回目、日本で初めて、2027年5月25日~28日に愛媛県松山市で開催予定。全体会議・分科会では欧米を中心とした政策決定者等の自転車政策はもとより、まちづくり政策や産業政策などに関する先進的な取り組みに触れてみて欲しい。

(担当:二宮)